

Ⅲ

アジア・大洋州

中国

People's Republic of China

	2007年	2008年	2009年
①人口:13億3,474万人(2009年)			
②面積:960万k㎡			
③1人当たりGDP:3,678米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	14.2	9.6	9.1
⑤貿易収支(米ドル)	2,639億4,422万	2,981億3,091万	1,961億807万
⑥経常収支(米ドル)	3,718億3,262万	4,261億740万	2,971億
⑦外貨準備高(米ドル)	1兆5,302億8,000万	1兆9,492億6,000万	n.a.
⑧対外債務残高(米ドル)	3,736億1,809万	3,746億6,100万	4,286億4,700万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 人民元、年平均)	7.60753	6.94865	6.83142

[出所] ①②④:「中国統計摘要」、③⑦⑨:IFS、⑤:07年、08年は「中国海関年鑑」2008年版、09年は「海関統計」2009年12月
⑥⑧:国家外貨管理局ウェブサイト

米国発の金融危機に伴い、世界が景気後退に見舞われる中、中国経済も減速を余儀なくされ、2009年の中国の実質GDP成長率は9.1%と、2002年(9.1%)以来の低水準となった。しかし世界経済がマイナス成長に陥る中、中国の成長率の高さが注目され、2009年はむしろ中国経済の堅調さを印象付ける年となった。

貿易総額は2兆2,072億ドルで前年比13.9%減少した。うち輸出は1兆2,017億ドルで同16.0%、輸入は1兆56億ドルで同11.2%それぞれ減少した。前年割れは、輸出では1983年以来、輸入では1998年以来である。しかし、他国・地域よりも減少が小幅であったため、輸出は前年割れながらドイツを抜き1位となった。

対内直接投資(実行ベース)は前年比2.6%減の900億ドルとなった。2005年以来の前年割れとなったものの、落ち込み幅はわずかであった。投資を中心とする内需に支えられ、急回復を遂げる中国経済への期待が、世界の対中投資意欲を下支えしたものとみられる。

■ 投資の伸びが外需の落ち込みをカバー

2008年秋以降、リーマン・ショックを機に世界経済の後退が加速し、先進国を中心として市場の収縮が進む中、多くの企業が中国市場に期待を寄せるようになっていった。しかし2009年春頃まで、中国国内においては、その年の目標である8%前後の成長を疑問視する悲観論が大勢を占めていた。実際、中国といえどもリーマン・ショック後の経済成長の鈍化は著しく、2009年第1四半期の成長率は6.5%にまで低下し、1992年の四半期別GDP成長率の統計発表が始まって以来の低成長となった。

中国政府はこうした状況を受け、4兆元の大型景気刺激策、10大産業調整振興計画、自動車購入税減税、農村部での家電購入優遇策、家電や自動車のリサイクル補助策など、相次いで景気浮揚策を打ち出すとともに、「8%前後」の成長は可能であるとの見方を堅持し続けた。結果として、このことが景気の先行きに対するコンフィデンスの維持につながった。その後は在庫調整の進展もあり工業生産の伸び率も回復基調を示すなど、各種経済指標も次第に好転、成長率も期を追うごとに高まり、第4四半期には同11.3%と6四半期ぶりに2ケタ成長に回復、2009年通年でも9.1%と政府目標を上回った。需要項目

別寄与度をみると、外需の落ち込みをインフラ分野などへの投資が補った1年であった。外需を輸出入別にみると、いずれも年後半には回復に転じているが、むしろ輸入の伸びが輸出を上回る傾向となっている。純輸出の減少により、2009年のGDP成長率に対する外需寄与度は大きなマイナスとなった。

■ 輸出額が世界第一位に

2009年における中国の対外貿易総額は前年比13.9%減の2兆2,072億ドルとなった。輸出は16.0%減の1兆2,017億ドル、輸入は11.2%減の1兆56億ドルだった。輸出は1983年以来、輸入は1998年以来の前年水準割れとなった。貿易黒字は1,961億ドルで、34.2%減少した。輸出は減少したものの、ドイツを抜き世界一となった。

貿易相手別にみると、2008年に続き、EUが1位、米国が2位、日本が3位となっている。上位5カ国・地域の貿易額をみると、①EU(3,640億ドル、前年比14.5%減、シェア16.5%)、②米国(2,983億ドル、10.6%減、13.5%)、③日本(2,288億ドル、14.2%減、10.4%)、④ASEAN(2,130億ドル、7.9%減、9.7%)、⑤香港(1,749億ドル、14.1%減、7.9%)となっている。2009年における外資系

表1 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				輸出入総額				貿易収支		
	2008年		2009年		2008年		2009年		2008年		2009年		2008年	2009年	2009/08比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	664,119	568,597	47.3	△14.4	702,586	603,452	60.0	△14.1	1,366,705	1,172,049	53.1	△14.2	△38,467	△34,855	3,612
日本	116,132	97,911	8.1	△15.7	150,600	130,938	13.0	△13.1	266,732	228,849	10.4	△14.2	△34,468	△33,027	1,441
香港	190,729	166,233	13.8	△12.8	12,916	8,712	0.9	△32.5	203,645	174,945	7.9	△14.1	177,813	157,521	△20,292
ASEAN	114,317	106,297	8.8	△7.0	117,003	106,714	10.6	△8.8	231,320	213,011	9.7	△7.9	△2,686	△417	2,269
マレーシア	21,455	19,632	1.6	△8.5	32,101	32,331	3.2	0.7	53,556	51,963	2.4	△3.0	△10,646	△12,699	△2,053
シンガポール	32,306	30,066	2.5	△6.9	20,171	17,797	1.8	△11.8	52,477	47,863	2.2	△8.8	12,135	12,269	134
タイ	15,636	13,307	1.1	△14.9	25,657	24,897	2.5	△3.0	41,293	38,204	1.7	△7.5	△10,021	△11,590	△1,569
台湾	25,877	20,505	1.7	△20.8	103,338	85,723	8.5	△17.0	129,215	106,228	4.8	△17.8	△77,461	△65,218	12,243
韓国	73,932	53,680	4.5	△27.4	112,138	102,552	10.2	△8.5	186,070	156,232	7.1	△16.0	△38,206	△48,872	△10,666
日本+韓国	190,064	151,591	12.6	△20.2	262,738	233,490	23.2	△11.1	452,802	385,081	17.4	△15.0	△72,674	△81,899	△9,225
インド	31,585	29,667	2.5	△6.1	20,259	13,714	1.4	△32.3	51,844	43,381	2.0	△16.3	11,326	15,953	4,627
パキスタン	6,051	5,515	0.5	△8.9	1,007	1,260	0.1	25.1	7,058	6,775	0.3	△4.0	5,044	4,255	△789
サウジアラビア	10,823	8,978	0.7	△17.0	31,023	23,620	2.3	△23.9	41,846	32,598	1.5	△22.1	△20,200	△14,642	5,558
北米	274,272	238,568	19.9	△13.0	94,070	89,514	8.9	△4.8	368,342	328,082	14.9	△10.9	180,202	149,054	△31,148
米国	252,384	220,816	18.4	△12.5	81,360	77,443	7.7	△4.8	333,744	298,259	13.5	△10.6	171,024	143,373	△27,651
カナダ	21,796	17,675	1.5	△18.9	12,673	12,026	1.2	△5.1	34,469	29,701	1.3	△13.8	9,123	5,649	△3,474
欧州	343,422	264,734	22.0	△22.9	168,059	162,167	16.1	△3.5	511,481	426,901	19.3	△16.5	175,363	102,567	△72,796
EU27	293,148	236,284	19.7	△19.4	132,634	127,758	12.7	△3.7	425,782	364,042	16.5	△14.5	160,514	108,526	△51,988
ドイツ	59,209	49,920	4.2	△15.7	55,790	55,764	5.5	△0.0	114,999	105,684	4.8	△8.1	3,419	△5,844	△9,263
オランダ	45,919	36,682	3.1	△20.1	5,299	5,122	0.5	△3.3	51,218	41,804	1.9	△18.4	40,620	31,560	△9,060
英国	36,073	31,277	2.6	△13.3	9,542	7,877	0.8	△17.4	45,615	39,154	1.8	△14.2	26,531	23,400	△3,131
フランス	23,306	21,460	1.8	△7.9	15,633	13,020	1.3	△16.7	38,939	34,480	1.6	△11.5	7,673	8,440	767
イタリア	26,629	20,244	1.7	△24.0	11,639	11,020	1.1	△5.3	38,268	31,264	1.4	△18.3	14,990	9,224	△5,766
ロシア	33,076	17,514	1.5	△47.0	23,833	21,283	2.1	△10.7	56,909	38,797	1.8	△31.8	9,243	△3,769	△13,012
大洋州	25,878	24,932	2.1	△3.7	40,178	42,612	4.2	6.1	66,056	67,544	3.1	2.3	△14,300	△17,680	△3,380
オーストラリア	22,247	20,646	1.7	△7.2	37,435	39,439	3.9	5.4	59,682	60,085	2.7	0.7	△15,188	△18,793	△3,605
中南米	71,762	57,096	4.8	△20.4	71,644	64,444	6.4	△10.0	143,406	121,540	5.5	△15.2	118	△7,348	△7,466
ブラジル	18,807	14,119	1.2	△24.9	29,863	28,281	2.8	△5.3	48,670	42,400	1.9	△12.9	△11,056	△14,162	△3,106
メキシコ	13,866	12,299	1.0	△11.3	3,690	3,882	0.4	5.2	17,556	16,181	0.7	△7.8	10,176	8,417	△1,759
チリ	6,187	4,928	0.4	△20.3	11,173	12,791	1.3	14.5	17,360	17,719	0.8	2.1	△4,986	△7,863	△2,877
アフリカ	51,240	47,736	4.0	△6.8	55,967	43,330	4.3	△22.6	107,207	91,066	4.1	△15.1	△4,727	4,406	9,133
アンゴラ	2,942	2,386	0.2	△18.9	22,383	14,676	1.5	△34.4	25,325	17,062	0.8	△32.6	△19,441	△12,290	7,151
南アフリカ共和国	8,618	7,366	0.6	△14.5	9,235	8,693	0.9	△5.9	17,853	16,059	0.7	△10.0	△617	△1,327	△710
合計	1,430,693	1,201,663	100.0	△16.0	1,132,562	1,005,555	100.0	△11.2	2,563,255	2,207,218	100.0	△13.9	298,131	196,108	△102,023

[出所]表2とも、2008年は中国海関統計年鑑2008年版、2009年は中国海関統計2009年12月号。

表2 中国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

分類	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一次製品	77,957	63,099	5.3	△ 19.1	362,395	289,202	28.8	△ 20.2
食品, 生きている動物, 動物製品	32,762	32,603	2.7	△ 0.5	14,051	14,824	1.5	5.5
飲料, 煙草	1,529	1,641	0.1	7.3	1,920	1,954	0.2	1.8
食品以外の原料	11,319	8,156	0.7	△ 27.9	166,695	140,822	14.0	△ 15.5
鉱物燃料, 潤滑油および関連原料	31,773	20,383	1.7	△ 35.8	169,242	123,963	12.3	△ 26.8
動, 植物油脂・蠟	574	316	0.0	△ 44.9	10,486	7,639	0.8	△ 27.2
工業製品	1,352,736	1,138,564	94.7	△ 15.8	770,167	716,353	71.2	△ 7.0
化学品および関連製品	79,346	62,048	5.2	△ 21.8	119,188	112,124	11.2	△ 5.9
原料別製品	262,391	184,775	15.4	△ 29.6	107,165	107,732	10.7	0.5
機械, 輸送設備	673,329	590,427	49.1	△ 12.3	441,765	407,999	40.6	△ 7.6
雑製品	335,959	299,670	24.9	△ 10.8	97,641	85,192	8.5	△ 12.7
未分類のその他製品	1,710	1,645	0.1	△ 3.8	4,409	3,306	0.3	△ 25.0
合計	1,430,693	1,201,663	100.0	△ 16.0	1,132,562	1,005,555	100.0	△ 11.2

[注]商品分類は SITC Rev.3。

企業による貿易総額は前年比13.7%減の1兆2,174億ドルと減少したものの、2008年に引き続き1兆ドルの大台を突破した。うち輸出は15.0%減の6,722億ドル、輸入は

12.0%減の5,452億ドルだった。この結果、中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は55.2%(輸出55.9%、輸入54.2%)となった(最高値は2006年の58.9%)。

2009年の輸出動向を振り返ると、製造業購買担当者指数(PMI)の輸出受注指数が5月以降50を超えており、この頃を境に国内の貿易企業の新規受注は回復に転じた。金融危機の影響が最も深刻だった加工貿易基地である広東省でも、7月以降は工場がフル稼働に達する企業が増えた。

品目の減少幅をみると、アパレル、靴などの労働集約型の品目は9月に、また輸出額の6割以上を占める機械電気製品は10月に、それぞれ全体の減少幅を下回った。その後、輸出額は回復傾向が顕著となり、12月には前年同月比17.7%増の1,307億ドルと、史上4位の高水準を記録した。

輸入は、11月に伸び率が一気に26.7%増のプラスに転じ、12月には55.9%増の1,123億ドルにまで増加し単月ベースでの史上最高額を記録した。財別寄与度をみると、機械類および原油などの鉱産物が高かった。最大輸入品目である機械類が高いことに加え、2008年後半に急落した原油をはじめとする資源関連市況の持ち直しが価格面で押し上げた。

2010年に入っても、輸入の回復は続いている。第1四半期(1~3月)の貿易総額は6,179億ドル(前年同期比44.1%増)と4割を超える増加となった。輸出は28.7%増の3,162億ドル、輸入は64.6%増の3,017億ドルとなり、輸入の増加幅が輸出の増加幅を大きく上回ったため、貿易黒字は76.7%減少し、145億ドルとなった。

とりわけ3月は、旺盛な内需により石油などの原材料輸入が拡大したこと、原材料の国際価格の上昇や国内消費構造の多様化で自動車関連品目の輸入が急増したことなどから、単月ベースでは2004年4月以来、約6年ぶりの貿易赤字(72億ドル)となった。

中国の外貨準備高は、2009年4月に2兆ドルの大台を超え、その後も増加が続いている。2010年3月末時点の外貨準備は2兆4,471億ドルだった。

人民元の対ドルレートは、世界的な経済の減速に伴い輸出環境が悪化した2008年秋以降、ほぼ横ばいの状況が続いている。しかし、米国など対中貿易赤字を抱える国からは「人民元が過小評価されている」と指摘されている。また消費者物価指数(CPI)も、2010年第1四半期に前年同期比2.2%と管理目標の3%に近付いている。「物価は基本的には安定しているものの、国際商品価格の上昇により輸入インフレ圧力が高まっている」(中国国家统计局)ことなどから、中国政府が早晚切り上げを行うとの見方が広がっていた。こうした中、2010年6月19日、中国人民銀行のスポークスマンは、「国内外の経済金融情勢と中国の国際収支状況に基づき、中国人民銀行は人民元レート形成システム改革を進め、人民元レートの弾力性を増強する」との談話を発表した。弾力性増強にあたっては、引き続き市場の需給を基礎とし、通貨バスケットを参考に

して調節を行うとしている。人民元の対ドルレートは2008年7月以来、1ドル=6.83元前後で推移してきたが、今回の発表により、約2年ぶりにレートが変動することとなった。

■資源・エネルギー輸入量が急増

2009年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比20.1%減の5,298億ドル(シェア44.1%)、加工貿易が13.1%減の5,870億ドル(48.8%)となった。欧米市場での在庫の適正化などによる受注の回復で、加工貿易の落ち込みが一般貿易に比べ小さかった。企業形態別では、外資系企業が6,722億ドル(前年比15.0%減)、民営企業が2,979億ドル(同9.2%減)、国有企業が1,910億ドル(同25.8%減)と、国有企業の落ち幅が最も大きかった。

主要輸出相手国・地域をみると、1位はEUで2,363億ドル(前年比19.4%減)、2位が米国で2,208億ドル(同12.5%減)、3位が香港で1,662億ドル(同12.8%減)、4位はASEANで1,063億ドル(同7.0%減)、5位は日本で979億ドル(同15.7%減)と、ASEANが日本を上回った。

輸出シェアを国・地域別でみると、対アジア輸出が全体の47.3%と前年比0.9ポイント上昇、米国のシェアも18.4%と0.8ポイント上昇した。他方、EU27は19.7%で前年から0.8ポイント低下した。日本のシェアは前年と同じ8.1%だった。

品目別では、輸出は機械電気製品が前年比13.4%減の7,131億ドルと減少したものの、輸出全体に占めるシェアは59.3%と、前年比1.7ポイント上昇した。うち電機・電子製品が12.0%減の3,011億ドル、機械・設備が12.2%減の2,360億ドルとなっている。

ハイテク製品は9.3%減の3,769億ドルと、輸出全体の31.4%を占めた。その内訳は、パソコン・通信製品が8.4%減の2,825億ドル、電子製品が7.8%減の511億ドルとなるなど、これまで高い伸び率を記録してきた品目が軒並み減少した。

ハイテク製品はASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品を輸入し、中国で製品化した上で、米国、EUに輸出する構造であるが、特に金融危機の影響を受け、欧米の需要が低迷したことで、輸出も減少した。しかし、9月以降は復調、12月は前年同月比の伸びが40.7%にまで高まっている。

労働集約型製品についても、繊維・アパレルが通年では600億ドルと8.4%減少したものの、11月以降は増加に転じ、12月の伸びは25.2%にまで高まった。

2009年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比6.7%減の5,339億ドル(シェア53.1%)、加工貿易が14.8%減の3,223億ドル(32.1%)だった。企業形態別では、外資系企業が5,452億ドル(12.0%減)、国有企業が2,885億ドル(18.4%減)、民営企業が1,454億ドル

表3 中国におけるアンチダンピング提訴状況(2010年5月現在)

対象国・地域	対象製品	調査開始日	最終(仮)決定日	行政措置段階
日本, ロシア, 韓国, 米国	エビクロロヒドリン	2004.12.28	2006.6.28(クロ)	最終決定
日本, シンガポール, 韓国, 米国, 台湾	ポリウレタン	2005.4.13	2006.10.13(クロ)	最終決定
日本, 米国	カテコール	2005.5.31	2006.5.22(クロ)	最終決定
日本, 台湾	PBT(ポリブチレンテレフタレート)	2005.6.6	2006.7.22(クロ)	最終決定
米国, EU	耐摩耗性紙	2005.6.13	2006.12.12(クロ)	最終決定
日本, 韓国, サウジアラビア, EU, インドネシア	オクタノール	2005.9.15	2007.1.31(シロ)	仮決定段階で調査終了
日本, EU, ロシア, 米国, 南アフリカ共和国, マレーシア	ブチルアルコール	2005.10.14	2007.3.2(シロ)	仮決定段階で調査終了
インド, 台湾	ノニル・フェノール	2005.12.29	2007.3.28(クロ)	最終決定
EU	馬鈴薯澱粉	2006.2.6	2007.2.5(クロ)	最終決定
日本	電解コンデンサー用紙	2006.4.18	2007.4.17(クロ)	最終決定
インド	スルファメトキサゾール	2006.6.16	2007.6.15(クロ)	最終決定
日本, 韓国, シンガポール, 台湾	ビスフェノール A	2006.8.30	2007.8.30(クロ)	最終決定
日本, 台湾, シンガポール	メチルエチルケトン	2006.11.22	2007.11.21(クロ)	最終決定
日本, シンガポール, 韓国, 台湾	アセトン, ジメチルケトン	2007.3.9	2008.6.9(クロ)	最終決定
韓国, タイ	初級形態環状ジメチルシロキサン	2008.5.28	2009.5.27(クロ)	最終決定
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.6.5	2009.4.20	申請取下げで調査終了
サウジアラビア, 台湾	BDO(1,4-ブタンジオール)	2008.9.25	2009.12.24(クロ)	最終決定
韓国, EU, 米国	AA(アジピン酸)	2008.11.10	2009.11.01(クロ)	最終決定
米国, イタリア, 英国, フランス, 台湾	ポリアミド 6, 6	2008.11.14	2009.10.12(クロ)	最終決定
EU	鋼鉄製ねじ, 座金	2008.12.29		調査中
韓国, タイ	テレフタル酸	2009.2.12		調査中
インドネシア, タイ	食品添加物	2009.3.24	2010.1.4(クロ)	仮決定
米国, EU, ロシア, 台湾	ポリカプロラクタム	2009.4.29	2010.4.21(クロ)	最終決定
米国, ロシア	電磁鋼板	2009.6.01	2010.4.10(クロ)	最終決定
サウジアラビア, マレーシア, インドネシア, ニューージーランド	メチルアルコール	2009.6.24		調査中
米国	鳥肉製品	2009.9.27	2010.4.28(クロ)	仮決定
EU	X線安全検査設備	2009.10.23		調査中
米国	排気量2000cc以上のセダンとスポーツタイプ多目的車	2009.11.06		調査中
米国, EU	ディスプレイ無転位単モデル光ファイバー	2010.4.22		調査中
米国, EU	カプロラクタム	2010.4.22		調査中

[出所] 商務部ウェブサイト。

(11.4%減)と、輸入においても国有企業の落ち込みが大きかった。

国・地域別では、1位は引き続き日本で前年比13.1%減の1,309億ドルとなった。2位はEUで1,278億ドル(3.7%減)、3位がASEANで1,067億ドル(8.8%減)、4位は韓国で1,026億ドル(8.5%減)、5位が台湾で857億ドル(17.0%減)となっている。

品目別では、機械電気製品が前年比8.7%減の4,914億ドルと減少したものの、輸入全体に占めるシェアは1.4ポイント上昇し48.9%を占めた。ハイテク製品の輸入も9.4%減の3,098億ドルと減少したものの、輸出同様、下半期にかけ復調しており、12月は前年同月比48.0%増加している。

資源・エネルギー、農産品など一次製品の輸入は、20.2%減の2,892億ドル、中国の輸入総額に占める比率は28.8%と前年から3.2ポイント低下した。個別品目では、

数量ベースでは増加した品目も多く、原油は金額ベースでは前年比31.0%減の893億ドルとなったものの、数量では13.9%増の2億379万トンとなった(価格はトン当たり438ドルで39.4%下落)。

また、鉄鉱石も金額ベースでは17.4%減の501億ドルだったが、数量は41.6%増の6億2,778万トンと過去最高を記録した(価格はトン当たり79.9ドルで41.7%下落)。また大豆は4,255万トンで13.7%増(価格はトン当たり441.5ドルで24.3%下落)だった。

■相次ぐ輸出促進策の実施

政府は金融危機以降、労働集約型製品の輸出を支援するなど、構造調整より景気回復を優先してきた。

2009年5月27日の国务院常务会议では「輸出信用保険の強化」、「融資の拡大」、「加工貿易制度の改善」、「輸出増値税還付率の引き上げ」など6項目の新たな輸

出促進策を決定。政府は労働集約型製品の輸出を支持し、資金不足に陥っていた輸出企業の負担軽減を進めた。

また増値税還付率の引き上げに関しては、2008年8月から2009年6月までに断続的に7回実施された。2009年は、1月に半導体製造装置、検査・測定機器、エンジン、産業用ロボットなど、技術レベル・付加価値の高い機械電気製品で合計553品目の還付率を引き上げ、2月からは、繊維・アパレル関連品目3,325品目の還付率を14%から15%に引き上げた。さらに4月からはブラウン管カラーテレビ、繊維・アパレルなど3,802品目を、6月からは一部のテレビ用部品やマシンなど2,600を超える品目の還付率が引き上げられた。これにより引き上げられた品目数は8,000を超え、平均還付率は12.4%から13.5%に上昇した。しかし、引き上げ対象となった品目の輸出金額は前年比16.4%減の6,760億2,000万ドルと振るわなかった。

また、禁止・制限品目録が増加の一途であった加工貿易については、2009年2月1日に制限品目から、繊維品、プラスチック製品、木製品、金・銀・銅・錫・鉄など金属製品などを含む1,730品目を、禁止品目からは銅、ニッケル、アルミ材など27品目を削除した。さらに6月3日には、軽工業品、金属化合物、鉄鋼、非鉄金属など79品目を禁止品目から削除した。

7月からは、不振が続く輸出の増加と、国内で発生している生産過剰の問題への対応として、小麦やコメなどの食糧、一部の化学肥料と非鉄金属などの輸出関税の撤廃や引き下げを行った。

商務部の姚堅スポークスマンによれば、2009年に中国製品が対象となった貿易救済調査案件は115件、127億ドルにのぼる製品の対外輸出に影響を与える可能性があるという。

中でも影響が大きいのが米国による対中貿易制裁措置である。2009年に米国が中国に対して実施した貿易救済調査案件は23件にとどまるが、金額ベースでは全体の55%にあたる70億ドルに達する。

その象徴的な案件となったのが、オバマ政権が2009年9月11日に発表した中国産タイヤに対する特別セーフガード措置の発動(同27日に発動)である。中国税関総署は2010年1月14日、セーフガードの発動により、2009年11月、12月のタイヤの対米輸出量が前年同月比それぞれ37.5%、35.5%減少したとの調査結果を発表した。さらに同調査は、今回の措置により、中国国内の30社のタイヤメーカーが減産・生産停止に追い込まれたほか、10万人近い労働者の雇用にも影響を与えたと指摘している。

米国政府はこの他、シームレスパイプへのAD課税と相殺関税の調査開始、油井管に対するAD課税適用の仮決定などを相次いで発表した。これに対し中国政府は、

「保護主義的な手段には断固反対する。国内産業の利益を守るため、適切な措置をとる」との声明を出し、米国製の2,000cc以上の小型乗用車、オフロード車を対象にAD・補助金の調査を正式に開始することを発表した。

■ASEAN6とのFTAが発効

中国の発効済みのFTAは2010年5月現在8件ある。2004年には香港、マカオとの経済・貿易関係緊密化協定(CEPA)が発効。2005年にはチリとの間でFTAが発効した。2007年にはパキスタン、2008年には中国初の先進国とのFTAとなるニュージーランドとのFTAが発効した。2009年1月にはシンガポール、2010年1月にはASEAN10とのFTAである「ASEAN・中国包括的経済連携協定(ACFTA)」が発効。約7,000品目にわたる関税が撤廃された。中国の対ASEAN平均関税率は0.1%、ASEAN側は0.6%にまで低下した。

中国とASEANの間には、メコン川流域開発プロジェクト、環北部湾経済圏構想などの地域協力構想がある。2009年10月にタイで開かれた中国・ASEAN首脳会議でも、中国はタイと「メコン川大橋融資協定」を、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンと「中国・ACFTA東部成長地域経済協力枠組み協定」をそれぞれ締結するなど、経済連携を強化する姿勢を示している。

ACFTAが正式発効した2010年1月、中国社会科学院の張蘊嶺学部委員は、中国国際放送局のインタビューに対し、「ASEAN・中国FTAは市場開放のみならず、経済協力を強化するFTAでもある」と述べ、中国はFTAを一つの市場の形成として位置づけるだけでなく、多方面の協力のプラットフォームとして位置づけていく意向を示した。

2009年8月には投資協定が締結された。先の首脳会談で温家宝首相は、ASEAN各国に中国企業が進出する「経済合作区」を設けることを表明しており、今後は中国企業のASEAN進出が加速するものとみられる。

2010年3月には、南米で2件目となるペルーとのFTAが発効した。またコスタリカとは2010年4月に調印が済んでおり、2010年下半期の発効が予定されている。

商務部のウェブサイト「中国自由貿易区服務網」によれば、現在、湾岸協力会議(GCC)、オーストラリア、アイスランド、ノルウェー、南部アフリカ関税同盟(SACU)、アイスランドとFTAの交渉中である。

GCCとの交渉は2010年6月時点で5回を数える。物品貿易交渉は多くの領域で共通の認識に至り、サービス貿易交渉が始まったと伝えられる。

2008年12月以降中断していたオーストラリアとの交渉は、2010年2月に再開した。農産品市場への参入、原産地規則、サービス貿易、投資などの議題について討議されている。ノルウェーとは2010年3月までに計7回の交

表4 中国のFTA進捗状況

	対象国・地域	進捗状況
発効	香港	2006年1月1日、香港原産の全ての品目について関税が撤廃。2009年5月時点で6次にわたる補充協議によりサービス市場の開放も進む。
	マカオ	2006年1月1日、マカオ原産の全ての品目について関税が撤廃。2009年5月時点で6次にわたる補充協議によりサービス市場の開放も進む。
	ASEAN*1	2005年7月20日商品貿易協定が発効。これにより、ASEAN加盟6カ国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン)および中国は、2005年7月20日に現在関税率20%以上の品目を20%まで引き下げ。関税率20%以下の品目は、段階的に関税を引き下げ、2010年1月1日に撤廃。ASEANの新規加盟4カ国については、2005年7月20日から関税率60%以上の品目を60%まで引き下げる。また、その他の品目についても段階的に関税を引き下げ、2015年1月1日までに撤廃。2007年1月、サービス貿易協定を締結、2007年7月以降、サービス分野の参入に関わる規制緩和を実施。
	パキスタン	2006年1月1日より、アールーハーベストプログラムを開始。2006年11月、FTAを締結、2007年7月より関税引き下げプロセスを開始。2008年10月、ハイアールルーバ経済区などの中パ投資区における生産品および輸出品についての優先的な関税減免およびパキスタン側が中パ投資区に12項目の優遇政策を講じる内容の補充議定書に調印。2009年2月にサービス貿易協定を締結。
	チリ	2005年11月、FTAを締結。2006年10月1日から、貨物貿易の関税引き下げをスタート。2008年4月、サービス分野のFTAを締結。
	ニュージーランド	2008年4月、FTAを締結。2008年10月発効。
	シンガポール	2008年10月、FTA締結。シンガポールは2009年1月1日より中国から全ての品目について関税を撤廃。中国は2010年1月1日までに97.1%のシンガポールからの品目についてゼロ関税を実施。
	ペルー	2009年4月、FTA締結。2010年3月発効。
交渉終了	コスタリカ	2009年1月交渉開始。2010年2月現在、合計6回の交渉を実施。2010年4月8日、FTAを締結。2010年下半年より実施する見通し。
交渉中	湾岸協力会議(GCC)(注2)*2	2005年4月交渉開始。2009年6月現在、合計5回の交渉を実施。
	オーストラリア	2005年5月交渉開始。2010年2月現在、合計14回の交渉を実施。
	アイスランド	2007年4月交渉開始。2008年9月現在、合計4回の交渉を実施。
	ノルウェー	2008年9月交渉開始。2010年3月現在、合計7回の交渉を実施。
	台湾	2010年1月交渉開始。2010年5月現在、合計2回の交渉を実施
交渉開始で合意	南部アフリカ関税同盟(SACU)*3	2004年6月、交渉開始で合意
共同研究	インド	2007年10月、共同研究を終了
	韓国	2007年3月に、両国の産学官によるFTA共同研究を開始。2008年6月、5回目の研究会を実施。2010年5月、共同研究を終了。
	日本、韓国	2010年5月6日、三カ国の産学官によるFTA共同研究を開始。
	スイス	2010年2月4日、共同フィージビリティスタディー研究第1回会議開催。

[注]*1 原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。

*2 加盟国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国。

*3 加盟国は、南アフリカ、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。

[出所] 商務部ウェブサイトなど。

渉を重ねている。サービス、投資、原産地規則、衛生植物検疫・規格基準、貿易救済措置、知的財産権などの議題について討議された。

アイスランドとの交渉は2007年4月11日に始まり、2008年9月までに4回の交渉が実施された。関税の減免、貿易投資、原産地規則、衛生植物検疫・規格基準などについて討議された。

また関係改善が進む台湾とは、2010年3月に「海峡両岸経済協力枠組協定(ECFA)」の2回目の交渉が行われた。ECFAに盛り込まれる基本的な内容については、具体的には、①商品貿易・サービス貿易の開放、②原産地規則、③貿易救済措置、④紛争解決、⑤投資・経済協力、⑥アールーハーベストの6項目となっており、アールーハーベストの対象品目に関する調整が進められ、2010年6月

にECFAが調印された。

■ FDIは4年ぶりに減少

2009年の対中直接投資(銀行・証券・保険を除く)は、契約件数が14.8%減の2万3,435件、実行金額が2.6%減の900億3,267万ドルとなり、2005年以来4年ぶりに減少した。

国・地域別にみると、1位は2008年と同様香港であり12.3%増の460億7,547万ドルとなり、シェアは51.2%と5割を超えた。香港の税制は、対中直接投資に有利で、受取配当がもともと非課税な上、中国企業が香港企業に配当する際の源泉徴収税率(5%)も、ほかの地域(10%)に比べ優遇されている。

2位も2008年と同じく英領バージン諸島だが、29.2%減

少した。3位は日本で、12.4%増の41億497万ドルとなり、順位を1つ上げた。日本の対中投資額は、2006年、2007年と減少したものの、2008年は1.8%増、2009年は2ケタ増となった。

業種別では、製造業が6.3%減の467億7,146万ドル(シェア51.9%)、非製造業が1.5%増の413億3,194万ドル(45.9%)。非製造業は、最大シェアの不動産業が9.6%減少したものの、これに次ぐ規模のリース・ビジネスサービス業が20.1%増、卸・小売業が21.6%増とそれぞれ2割を超す増加となった。

2009年は、上半期が前年同期比17.9%減だったが、8月以降は前年同月比でプラスに転じ、12月には121億4,000万ドルと、前年同月比103.1%の大幅増となった。

なお近年は、1件当たりの直接投資金額が増加傾向にある。2003年から2005年にかけては1件当たり130万ドル台で推移したが、2006年以降は159万ドル、197万ドル、336万ドルと増え続け、2009年には384万ドルになった。1件当たりの投資額拡大の背景については、①近年の中国ビジネスの競争激化や世界経済情勢の悪化により、対中投資を実行する企業が体力のある大手企業に絞られつつある、②従来はグリーンフィールド型投資がほとんどだったが、近年はM&A関連法制が整備され、M&A投資の比重が高まった、といった要因が考えられる。

商務部は業種別にみた2009年の対中投資の特徴について以下のとおり分析している。

- ① 中心は製造業。製造業の投資件数は9,767件(前年比15.6%減)で全体の41.7%、実行ベース金額は467億7,100万元(同6.26%減)で全体の52.0%。10月以降は、製造業の実行金額の減少幅の縮小が続いている。なお、製造業の中心は、通信設備、計算機およびその他電子設備製造業、電気機械および機材製造業、化学原料および化学製品製造業、交通運輸設備製造業と一般設備製造業など。
- ② サービス業のウェイトが上昇。サービス業の投資件数は1万1,461件(前年比14.9%減)、実行金額は378億6,600万ドル(同0.7%減)。全体に占めるウェイトは、2008年の41.3%から42.1%に上昇した。中心は、小売、運輸、コンピューター関連、電力・ガス・水道、旅行など。なお不動産業は、件数では569件と同25.9%増加したが、実行金額は167億9,600万ドルで前年比9.7%減少した。
- ③ 農業投資の増加。農業・林業・牧畜業・漁業の投資件数は896件で同2.3%減であったが、実行金額は14億2,900万ドルと同20.0%増加した。なお、全体に占めるウェイトはそれぞれ3.8%、1.6%。うち、農業の実行金額は7億5,100万ドルで、同35.6%増と高い伸びを示した。

2010年の対内直接投資動向をみると、第1四半期は、契約件数が、前年同期比19.9%増の5,459件、実行金額が同7.7%増の234億4,000万ドルと、共に増加した。

表5 中国の対外・対内直接投資<フロー>(金融を除く)

(単位:100万ドル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
対外直接投資額	916	6,884	2,700	2,855	5,498	12,261	17,634	24,838	40,650	43,300	7,520
対内直接投資額											
契約ベース	62,380	69,195	82,768	115,069	153,479	189,065	193,727	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
実行ベース	40,715	46,878	52,743	53,505	60,630	60,325	65,821	74,768	92,395	90,033	23,440

[注]2010年は2010年第1四半期(1~3月)の数値を示す。

[出所]「中国商務年鑑」、「中国対外経済貿易年鑑」、「中国対外直接投資統計公報」、「World Investment Report」、商務省ウェブサイト。

表6 中国の国・地域別対内直接投資(金融を除く)(2009年実行金額順)

(単位:件,100万ドル,%)

順位	国・地域名	契約件数				実行金額			
		2008年	2009年	構成比	伸び率	2008年	2009年	構成比	伸び率
1	香港	12,857	10,701	45.7	△ 16.8	41,036	46,075	51.2	12.3
2	英領バージン諸島	975	708	3.0	△ 27.4	15,954	11,299	12.5	△ 29.2
3	日本	1,438	1,275	5.4	△ 11.3	3,652	4,105	4.6	12.4
4	シンガポール	757	640	2.7	△ 15.5	4,435	3,605	4.0	△ 18.7
5	韓国	2,226	1,669	7.1	△ 25.0	3,135	2,700	3.0	△ 13.9
6	ケイマン諸島(英)	216	103	0.4	△ 52.3	3,145	2,582	2.9	△ 17.9
7	米国	1,772	1,530	6.5	△ 13.7	2,944	2,555	2.8	△ 13.2
8	サモア	346	243	1.0	△ 29.8	2,550	2,020	2.2	△ 20.8
9	台湾	2,360	2,555	10.9	8.3	1,899	1,881	2.1	△ 0.9
10	ドイツ	390	303	1.3	△ 22.3	900	1,217	1.4	35.2
	全世界合計	27,514	23,435	100.0	△ 14.8	92,395	90,033	100.0	△ 2.6

[出所]商務部ウェブサイト、「国際貿易」2010年2月号。

具体的な投資案件としては、化学・医薬分野では、米国のエクソンモービルケミカルが2009年3月、上海市に 응용化学向けのR&D施設設立を発表した。資本金は7,000万ドルで2010年完工予定。

機械電気分野では、ドイツのシーメンスが5月、上海市に風力発電向け部品工場の建設を発表。初期投資は

8,500万ドルで、2010年に完工する見込み。また、ロイヤルダッチ・シェル社は6月、8,000万ドルを投じ、北京市の大気汚処理関連企業を買収した。

輸送機械分野では、イタリアのフィアットが1月、上海市嘉定区においてエンジン科学技術R&Dセンター(資本金2,750万ドル)を設立した。

表7 中国の2009年の対内直接投資案件

	企業名	投資額	概要
食料品	雪国まいたけ	資本金 4,500 万元のうち、雪国まいたけの出資比率は 45%。	雪国まいたけは3月16日、中国における新たな茸事業として、エノキ茸事業に続きエリギ事業を開始することを決定。中国で、安全で高品質な施設栽培茸の需要が急激に伸びている。合弁会社・上海雪榕生物技術有限公司(仮称)を上海市に設立し、新工場を立ち上げる。新工場は2010年4月稼働予定で、設備投資額は1億5,000万元。
	日世, 伊藤忠商事	資本金 1,068 万ドルのうち日世が 64%, 伊藤忠商事が 19%を出資。	日世と伊藤忠商事は4月、中国煙台ビール集団と合弁で中国市場向け液状ソフトクリームミックスを製造・販売する合弁会社を山東省煙台市に設立、工場建設を開始した。日世のソフトクリーム製造・販売のノウハウ、伊藤忠商事の原材料調達と中国国内販売のネットワーク、中国煙台ビール集団の中国でのネットワークを活用する。合弁会社は、2010年1月に製造・販売を開始、2015年には液状ソフトクリームミックスの売上を数量ベースで5,600万リットル、金額ベースで100億円にまで拡大する。
	アサヒビール	株式取得価格は予定で 6 億 6,650 万ドル。	アサヒビールは4月、アンハイザーブッシュ社が保有する青島啤酒股份有限公司(本社山東省)株約19.99%を取得。青島ビールが中国ビール市場で長年培ってきたブランド力と強固な事業基盤と、アサヒビールの生産、品質管理、商品開発技術等を最大限に活かす方針。また、中長期的なアサヒビールブランド発展のために、プレミアムビール市場のある各地域に競争力をもった生産拠点を確保する必要があり、中国ビール業界トップである青島ビールとの提携関係を更に強化し、その実現を目指す考え。
	松屋フーズ	資本金 210 万ドル。	松屋フーズは5月11日、上海市に100%出資のレストラン運営・管理会社設立を発表。9月に1号店が仙霞路にオープンした。
	キッコーマン		キッコーマンは6月19日、合弁会社の統万珍極食品有限公司(統万珍極、河北省石家荘市)が、華北エリアにキッコーマンブランドのしょうゆの出荷を開始すると発表した。統万珍極は、キッコーマンの技術、統一企業の中国大陸での事業経験、石家荘珍極醸造集団の事業基盤という出資三社の強みを生かし、華北においてしょうゆなどの調味料分野で高品質の商品を製造・販売していく。中国はアジア戦略上の重要地域と位置付けている。
	天野エンザイム	資本金 450 万米ドルのうち、天野エンザイムが 60%を出資。	天野エンザイムは8月1日、江蘇省に中国企業との合弁で子会社をした。新会社は2000年に同地に設立された酵素専門メーカー、泗陽(スーヤン)協達社の工場資産および従業員を引き継ぎ、今後大きな成長が見込まれる中国の食品及びヘルスケア用酵素市場のニーズにあわせた酵素製品の現地製造を行う。出資比率は60%で開始するが、3年後完全子会社化する予定。
繊維	伊藤忠商事		伊藤忠商事と伊藤忠(中国)集团有限公司は1月22日、杉杉集团有限公司の株式取得を取得することを発表。出資比率は28%で伊藤忠の持分法適用会社に。杉杉集団は、繊維事業から資源・エネルギー、電子部品、食糧、金融、不動産業まで手掛ける複合企業グループ。ブランド事業や服飾資材関連子会社である三景との連携といった繊維分野の取引強化から始め、他分野での事業においても取引関係を強化していく方針。
	アツギ	資本金 1,800 万ドル。	アツギは11月13日、山東省煙台市に全額出資子会社を設立することを決めた。主力製品であるバンティーストッキングの日本国内販売製品の競争力の強化と中国国内販売・日本以外への輸出用製品の生産を行う。
化学・医薬	エクソンモービルケミカル(米国)	資本金 7,000 万ドル	エクソンモービルケミカルは3月、2010年完工予定の応用化学向けR&D施設を上海市に設立すると発表。
	日本ペイント	資本金 1 億 3,500 万元は、日本ペイント 40% 出資の日本油漆(香港)有限公司が全額出資。	日本ペイントは4月15日、中国北部の粉体塗料製造販売会社2社を統合し、天津市に新会社「立邦塗料(天津)有限公司」を設立した。同社は2005年河北省廊坊に「廊坊立邦塗料有限公司」、2006年天津市に「天津立邦聖連塗料有限公司」を設立し市場参入。その後多色化ニーズ、需要の急拡大を背景に設備増強と生産効率向上が必要となり、両社の統合と約14万㎡の新工場建設を決定。
	三菱化学, 三菱エンジニアリングプラスチックス	資本金約 7 億 2,000 万元のうち、三菱エンジニアリングプラスチックスが設立した投資会社が 50%出資。	三菱化学は5月21日、三菱エンジニアリングプラスチックス、SINOPECと共同で、中国におけるビスフェノールA(BPA)とポリカーボネート樹脂(PC)の製造・販売合弁会社を設立した。今後、中国の旺盛な需要に対応すべく、2010年内に製造設備を完成させる予定。PCは、透明性、耐衝撃性、寸法安定性に優れたプラスチックスとして、自動車部品や電気/電子部品、建材、光ディスク、日用品等幅広い用途に使用されており、BPA、PC及びエポキシ樹脂の主原料。SINOPECにおいては、BPA、PCが高付加価値の製品分野の一つと位置づけられ拡大を図っている。

化学・医薬	三菱瓦斯化学, 三菱エンジニアリングプラスチック	資本金約 100 億円のうち、三菱ガス化学が 80%、三菱エンジニアリングプラスチックが 20%を出資。	三菱瓦斯化学は 5 月 28 日、上海市の上海化学工業区内に三菱エンジニアリングプラスチックと共同で、菱優工程塑料(上海)有限公司を設立することを発表した。ポリカーボネート樹脂(PC)の製造からコンパウンド、テクニカルサービスまで一貫した事業を行うことを目的とする。同社の中核となる界面法 PC 製造設備は年産 8 万トンの能力で、2012 年 4 月に商業生産を開始し、その後同 10 万トン程度まで増強する予定。総投資額は約 300 億円。
	東レ, 東レ・ファインケミカル	資本金 1 億円。東レ 100%子会社の東レ・ファインケミカルが 60%出資。	東レと東レ・ファインケミカルは 6 月 29 日、中国石油化工集团公司傘下の中国石化集団資産経営管理有限公司(本社:北京市)とジメチルスルホキシド(DMSO)の生産・販売合弁会社を中国に設立することで合意。7 月に合弁新会社「滄州東麗精細化工有限公司」を、河北省滄州市に設立。年間 10,000 トンの DMSO を生産・販売。総投資額は約 21 百万米ドル。DMSO の世界需要は約 60,000 トン(2008 年)。中国市場では DMSO を使用する日系や台湾系の電子部品メーカーの進出により、電子材料用途の拡大が見込まれる一方、医薬・農薬分野での需要拡大が見込まれている。
	三菱化学, 三菱化学アナリテック		三菱化学は 7 月 2 日、グループ会社である三菱化学アナリテック及び三菱化学(中国)商貿有限公司を通じ、中国賽宝実験室(広東省広州市)と中国における環境分析事業に関する包括的事業提携に合意。近年中国では環境問題や製品の安全性への関心が高まっており、関連する環境分析市場が急激に伸びている。特に住宅、自動車に関する分析については、景気対策の実施、環境規制関連法による規制強化もあり、ニーズが拡大。中国の環境分析事業の中では、比較的新しい分野であり、今後の大きな成長が見込まれている。
	NOK	資本金 4000 万元は NOK と清華大学傘下企業連合体が折半で出資。	NOK は 7 月 8 日、清華大学傘下の企業連合体・同方社と折半出資で、水処理機能膜に関する合弁企業を設立。中国で水処理事業を展開する同方社は、膜需要の増大に伴い内製化を志向。膜製造技術をもったパートナーを求め、NOK は家庭用浄水器膜、水処理用工業膜のグローバル生産を課題としていた。
	東レ	資本金 3500 万ドルのうち、東レが 40.1%、同社中国法人である東麗(中国)投資有限公司が 10%を出資。	東レは 7 月 17 日、北京市に水処理事業の合弁会社を設立。水処理膜製品の製造・販売および輸出入を行う。新工場への設備投資額は約 5 億元(約 75 億円)で、逆浸透(RO)膜の製膜・組み立てを 2010 年 4 月から逐次開始する計画。生産設備は、東レの最新鋭技術に基づく高速ポリアミド複合膜製造設備およびエレメント自動巻取機を導入する。これにより東レグループは、2010 年には愛媛工場とトーレ・メンブレン・USA 社と合わせて、逆浸透膜エレメントの年間生産能力を 1.5 倍へ引き上げる。また、合弁相手となる中国企業の営業ネットワークを活用し、中国における下廃水リサイクルや海水淡水化プラント案件向けに水処理膜を供給する。
	荒川化学工業	資本金は 1,200 万ドル。今般、三井物産の保有株を荒川化学工業が買収。	荒川化学工業は 7 月 24 日、主原料となるロジンの安定的確保と原料である生松脂からロジンとその誘導体までの一貫生産による効率化と品質の向上を目的として 2004 年に設立した広西荒川工業有限公司を、三井物産保有の株式買収で完全子会社化した。
	アストラゼネカ(英国)	投資額 1 億ドル	英アストラゼネカは上海に抗がん新薬の研究開発施設の建設を 1 億ドルを投資で開始した。
	パーキンエルマー(米国)	買収金額 6,370 万ドル	米パーキングエルマーは 9 月上海新波生物技術を 6,370 万ドルで買収し、医療機器市場に初めて参入した。
	3M(米国)	投資額 7 億元	米 3M は 10 月、上海市に医療用資材工場に 3 億元、特殊材料工場に 4 億元投資し、建設していた工場が共に完工した。
	三菱商事, メディバルホールディングス	資本金は 4,000 万元の増資で 8,000 万元に。三菱商事が 25%、メディバルホールディングスが 14%を出資。	三菱商事とメディバルホールディングスは 10 月 15 日、中国最大の医薬品卸である国薬ホールディングスと包括提携の覚書を締結した。また三菱商事とメディバルは、国薬控股北京華鴻有限公司に出資し、中国国内において医薬品流通分野での合弁事業を開始する。中国の医薬品市場は 5 年連続 2 ケタ成長を遂げ、現在約 4 兆円市場といわれ、今後も拡大が見込まれている。国薬ホールディングスは国有資産監督管理委員会傘下の中国医薬集団総公司の中核子会社で、中国最大の医薬品卸であるとともに唯一全国的販売ネットワークを有する。
フィリップス(オランダ)	投資額 5,400 万ドル	蘭フィリップスは 11 月、低価格帯の医療機器工場を蘇州工業園区に建設すると発表。	
ゴム・皮革	ブリヂストン	総投資額 9,800 万ドル。	ブリヂストンは 4 月 13 日、江蘇省無錫市の乗用車用ラジアルタイヤ工場である無錫工場の生産能力増強を発表。2011 年下期からの増産開始を予定。生産能力は日産 4,200 本の増強。増強後の生産能力は日産約 12,000 本。
	横浜ゴム	投資額約 30 億円。	横浜ゴムは 7 月 30 日、杭州の乗用車用タイヤの生産販売会社のタイヤ工場について第 4 期となる拡張を行うことを決定。約 30 億円を投じ、年間生産能力を 300 万本から 410 万本に引き上げ、2011 年 1 月から生産を開始する。中国市場は今年春以降持ち直しの傾向が顕著で、横浜ゴムの中国でのタイヤ販売実績も前年を上回った。また長期的に見て、中国の自動車保有台数は年率 10%以上で増加するものと予想している。
ガラス・土石	TOTO		TOTO は 2 月 24 日、四川省・成都市に「TOTO 成都ショールーム」を開設。中国国内で 5 都市目、内陸部初のショールーム。中国全土を上回る経済成長を続けている四川省への足がかりとして、さらなる需要の開拓を図る。ショールーム展示面積は 805m ² 。

ガラス・土石	住生活グループ	買収額 5,070 万ユーロ。	住生活グループ傘下のINAXは5月18日、衛生陶器・水栓器具の大手アメリカンスタンダードのアジア部門買収を発表。中国部門企業の全株式を公開買い付けについては、総額 5,070 万ユーロ(約 68 億円)となる見通し。INAX は、中国・タイ・韓国・インドネシア・フィリピン・ベトナム・シンガポール・インド・オーストラリアの計 9 ヶ国における事業拠点を獲得することになる。対象事業は、基幹ブランドである「アメリカン スタンダード」を中心とする衛生陶器並びに水栓金具等の製造販売。特に中国・タイ・韓国を主要拠点としてアジア各国で高い販売シェアを有し、売上も増加している。INAX は、アジア地域での強力な販売網獲得、製品供給面で既存生産拠点と合わせた生産能力増強、対象事業の販路を活用した自社製品の効果的販売等を見込み、買収を決定した。
	石塚硝子	資本金 800 万ドル。	石塚硝子は4月8日、広東省珠海にガラス食器等を製造する子会社を設立した。
	カワサキプラントシステムズ	資本金 1 億 5,000 万元のうちカワサキプラントシステムズが 50%を出資。	カワサキプラントシステムズは7月28日、安徽省蕪湖市に、セメント製造設備の設計、製造、販売及びアフターサービスを主力事業とする合弁会社を設立した。合弁事業のパートナーである海螺水泥は、年間 1 億トンのセメント生産能力を有する中国最大、世界第 3 位のセメント会社。中国での旺盛なセメント需要に対応するため、更なる増産に向けた追加の設備投資を計画している。合弁会社の設立により、セメント製造設備の設計から製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制を中国において確立した。
石油	ロイヤルダッチ・シェル (オランダ・英国)	投資額 8,000 万ドル	ロイヤル・ダッチ・シェル社は6月、8,000 万ドルを投じ、北京市の大気汚染処理関連企業を買収。買収額は 8,000 万ドル。
	新日本石油	資本金 200 万ドルのうち、新日本石油が 40%を出資。	新日本石油は10月13日、重慶市にシステムエンジニアリングおよび中国企業と合弁企業を設立した。中国の石油産業向けの環境省エネ設備である炭化水素ガス回収装置 (VRU) の製造・販売を行う。中国では、環境規制強化により 2012 年にVRU市場が数百億円規模に拡大するとみている。
鉄・非鉄・金属	昭和電線ホールディングス	8 月までに合弁会社・天津昭和漆包線有限公司について 6 億円の増資(出資比率は 30%から 57%に)	昭和電線ホールディングスは5月15日、合弁会社である天津昭和漆包線有限公司 (TSW) への投資拡大を発表した。中国では電力インフラ網や鉄道網の整備、自動車・家電の普及により平角巻線などの付加価値の高い巻線の需要が拡大中。現工場(天津市河西区)から新工場(同西青区)へ移転し、既存の巻線(丸線)の増強を図るとともに、2010 年より付加価値の高い平角巻線の生産を開始する。2009~2012 年の 4 年間に約 16 億円投資予定。新工場建設費用は約 5 億円、9 月完成予定で、敷地面積は約 36,200 m ² 。2012 年度には現状の生産数量の 7 倍、12,000 トンとなる予定。
	昭和電線ホールディングス	資本金 1,000 万ドルのうち、昭和電工ホールディングスが 49%を出資。	昭和電線ホールディングスは9月28日、中国企業と、海外で需要拡大が見込まれる電力インフラ関連の電力用機器部品について、合弁で生産・販売を行うことを発表した。グローバル展開を目指す昭和電線ホールディングスと最先端の電力用機器部品の技術導入を目指す中国企業が、山東省に合弁会社を設立し、電力用機器部品の本格的な海外生産を開始する。海外生産により競争力を高めた製品の供給、中国側企業の販路を活用することにより、中国国家電網公司等の電力送電網整備需要や海外新規需要の取り込みを狙う。
	フジクラ	資本金 3 億 9,600 万元のうち、フジクラが 60%出資。	フジクラは3月16日、光ファイバー事業強化のため、光ファイバー母材の供給拠点である藤倉烽火光電材料科技有限公司を湖北省武漢市に設立することを発表。
一般機械器具	小松製作所		コマツは1月20日、中国における建設・鉱山機械事業の更なる拡大を図るため、主力生産拠点のひとつである小松(常州)建機公司(KCCM)の所在地である常州市に新たな土地(約 63 万 m ²)を取得。KCCMの移転・新工場の設立、KCテクノセンターの新設などを行うことを発表。
	西島製作所	資本金 400 万ドルのうち、西島製作所が 80%を出資。総投資予定額は 8 億円。	西島製作所は5月13日、中国企業と合弁で新たな生産拠点を天津市に設立することを発表。中国で販売しているハイテク・高効率ポンプは、高槻本社工場で製造・輸出してきたが、中国調達市場をさらに開拓しポンプの市場競争力を向上させる。また現地での迅速なアフターサービスを可能にする。将来的には輸出も行う。2010 年 11 月生産開始予定。
	ブラザー工業	持分譲受金額は 1,572 万ドル。	ブラザー工業は7月30日、60%出資の中国の工業用ミシン製造合弁会社の完全子会社化を発表。市場環境の急激な変化に対し、迅速に対応できる経営体制を構築し、製造子会社との連携を高めるなど、事業の効率化と強化を図る。世界的な景況悪化により縫製産業における設備投資需要が急激に落ち込むなど、よりスピーディな経営の意思決定や、より収益性を高める生産体制、ターゲット市場への戦力集中などが課題となっている。
	コベルコ建機		コベルコ建機は12月23日、四川省成都市にある油圧ショベルの生産合弁会社の工場の移転・拡張工事が完了し、竣工式を行なった。10月1日付で、中大型機を生産してきた成都神鋼建設機械有限公司は、ミニショベルを生産する成都神鋼小型ショベル有限公司を統合した。生産工場の移転に伴う投資総額は 8 億 5000 万元。所要資金は移転補償金等で賄われた。移転により敷地は約 5 倍となり、将来の需要増加にも迅速に対応出来る体制となった。生産能力は、重機ショベルが 2008 年能力比 2 倍の 5,000 台、ミニショベルは 2008 年能力比 1.2 倍の 2,400 台でスタートする。

電気機械器具	パナソニック電工	資本金は210万ドル。 パナソニック電工が51%を出資。	パナソニック電工は1月30日、ヘルティコーポレーション(本社:リヒテンシュタイン公国)と製造ジョイントベンチャー企業を中国上海市に設立することで合意した。新会社は中国上海市でヘルティ社の充電式ドライバーを生産する。両社は15年間、同製品の生産で協力関係にあったが、生産・部品調達のコストシナジー効果を高めるため同社を設立する。
	京セラ		京セラは2月20日、天津市にある太陽電池モジュール生産拠点である京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司の生産能力を拡充するため、新工場棟を建設することを発表。新工場棟建設は、京セラが太陽電池セルの生産量を650MW(2011年度)へと増産していくことにあわせ、モジュール生産についても生産体制の拡充をおこなうもの。新工場棟は2010年春頃竣工予定。
	シーメンス(ドイツ)	初期投資額8,500万ドル	シーメンスは5月、風力発電向け部品工場の建設を上海で着工。初期投資は8,500万ドル。2010年に完工予定。
	パナソニック	資本金4億2,000万円をパナソニックの100%子会社であるパナソニックチャイナが全額出資。	パナソニック・ホームアプライアンス(HA)は6月30日、中国市場における白物家電商品力の強化に向けて、中国杭州市に「パナソニック HA R&D センター杭州有限公司」を設立することを発表。市場に密着した研究開発活動の加速により中国市場における白物家電の商品力を強化するとともに、白物家電事業のグローバル展開を支えるグローバル R&D 拠点とする。
	東芝モバイルディスプレイ	資本金1億ドルのうち、東芝モバイルディスプレイが19.9%を出資。	東芝モバイルディスプレイは8月5日、広東省の液晶モジュール生産・販売会社、フラットパネルディスプレイ関連事業を営む香港企業と合併で、中小型液晶ディスプレイの製造・販売を行う新会社を設立することを発表した。高精細、高画質、低消費電力といった特長を有する低温ポリシリコン型の液晶ディスプレイ事業への集中化を図っており、この一環として、既に複数のアモルファスシリコン型液晶の製造ラインを停止。新会社に対し、専門商社を通じてアモルファスシリコン型の製造ラインを売却するとともに、生産・製品技術支援を行うことで、これまで蓄積してきたアモルファスシリコン型液晶の資産活用をはかる。
	エイベックス・グループ・ホールディングス		エイベックスの100%子会社で、アジアにおける中間持株会社である Avex Asia Holdings Ltd. (AAH) は、AAHの子会社・Avex China Co., Ltd. (ACN) をAAHの100%子会社とした。アジア戦略上重要な中国では、中国特有の事情を理解した現地パートナーが必要と判断し橙天グループと合併でACNを設立したが、必要な許認可の獲得や商習慣の把握などが順調に進んだため、合併を発展的に解消し、AAHの完全子会社とした。
	ダイキン工業	資本金はそれぞれ①7,483万ドル、②5,796万ドル。ダイキン工業の出資比率はともに49%。	ダイキン工業は2月18日、格力電器(本社 広東省珠海市)と、インバータエアコンの普及拡大を目的に空調機器の基幹部品および金型の生産合併会社の設立に合意。①グローバル住宅用空調機器の基幹部品であるインバータ用圧縮機と電装品を両社で共通化し共同生産をするために新会社「珠海格力大金機電設備有限公司」を、②低コストで高品質の金型を短納期で供給する金型の生産会社である「珠海格力大金精密模具有限公司」を2009年3月中旬に設立。
	フォスター電機	広州豊達電機の増資3,700万円。	フォスター電機は6月23日、広州豊達電機有限公司(広州豊達電機)の増資を発表した。これまでは、子会社の豊達電機(香港)有限公司が広州市番禺区旧水坑豊達電機廠(番禺工場)に製造委託し製造と開発を行ってきたが、1月1日の税制改正を機に委託を見直し、番禺工場の製造・開発機能を一部切り離し広州豊達電機に組み入れ独資化した。
AUO(台湾)	投資額2,000万ドル	液晶パネル台湾最大手のAUOは10年2月、液晶テレビの組み立て子会社である景智電子の新工場建設を発表。	
精密機械器具	インターアクション	資本金2億円(当初払込金額4,000万円)	インターアクションは4月10日、太陽電池製造・検査装置の開発、委託生産および販売を行うため、陝西省西安市の高新技術産業開発区に西安朝陽光伏科技有限公司を設立することを発表。
	マークテック	資本金4億円。	マークテックは7月15日、中国における自動車産業、鉄鋼産業へ非破壊検査機材、マーキング機材の拡販を図るため探傷剤、ペイント等の消耗品ならびに探傷装置、マーキング装置等機械装置を生産する現地子会社・碼科泰克(上海)探傷技術有限公司を設立することを決定。
	日本精工	資本金3,500万ドル。	日本精工は7月30日、中国に生産子会社を設立することを発表。新興国でボールねじ・リニアガイド等精密機器関連製品市場の成長が見込まれることから、中国のみならずグローバル市場に向けて、品質とコスト競争力に優れた製品をタイムリーに安定供給し、精密機器関連製品事業の拡大を図る。
輸送機械器具	フィアット(イタリア)	資本金2,750万ドル	フィアットは1月、上海市嘉定区においてエンジン科学技術 R&D センターを設立。本格稼働した。資本金は2,750万ドル。
	日立造船	資本金2億元のうち、日立造船が25%を出資。	日立造船は4月15日、上海舟基(集団)有限公司(SZG)と合併会社「中基日造柴油機有限公司(中日造機)」を設立したことを発表。船舶用ディーゼルエンジンを製造する。
	トピー工業	トピー工業が出資比率を34.00%から83.33%に引き上げるため要した資金は350万ドル。	トピー工業は4月23日、福建源興トピー汽車零件有限公司の株式を取得し、子会社化することを発表。福建源興トピー汽車零件有限公司(福建省福州市)は2003年9月に設立された自動車用車輪の製造販売会社で、資本金は2,345万米ドル。中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開。子会社化により、当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものとする。
	マツダ	4,950万円	マツダは4月30日、中国第一汽車集团公司、一汽乗用車有限公司と合併で設立した販売会社「一汽マツダ汽車販売有限公司」(FMSC)に出資し、出資比率を25%から40%に引き上げた。近年のFMSCのビジネス拡大に伴いブランドオーナーであるマツダの出資比率を見直したものの。

輸送 機械 器具	盟和産業	資本金 5 億円。	盟和産業は 7 月 14 日、広東省佛山市に生産子会社を設立し、華南地区での自動車内装部品の製造・販売体制立ち上げに着手することを決定した。2006 年に大連盟和化工製品有限公司を子会社化し、中国での自動車内装部品の供給を行ってきたが、華南地区での日系自動車メーカーの業容拡大に伴い、同地区での中国第二の生産拠点設立を検討していた。
	川崎重工業	資本金 500 万ドルの 50%を川崎重工業が出資。	川崎重工は 8 月 2 日、江蘇省常州市に、台湾企業と汎用ガソリンエンジンの生産・販売を行う合弁会社を設立すること決定。当初の年間生産能力は約 20 万台で、2 ストロークエンジンおよび 4 ストロークの単気筒エンジンを生産し、日米欧の販売網を通じて OEM 供給先等に販売する。新会社は日本・米国に次ぐ第三の汎用ガソリンエンジンの生産拠点と位置づけられる。
	住友電気工業、東海ゴム工業	資本金 3,000 万元のうち、住友電気工業が 27.5%、東海ゴム工業が 27.5%を出資。	住友電工は 8 月 17 日、東海ゴム工業とともに、鉄道車両用空気ばね及び防振ゴムを製造販売する新会社を江蘇省に設立することを発表した。住友電工製の鉄道車両用空気ばねは、新幹線 N700 系をはじめ国内外の鉄道車両に採用されている。中国では、主要都市間を結ぶ中・高速鉄道の建設、大都市における地下鉄網の整備に伴い鉄道車両の需要も急速に拡大している。
	ユニプレス	資本金 1,400 万ドルのうち、ユニプレスが 25%、同社 100%出資のユニプレス広州が 75%を出資。	ユニプレスは 8 月 31 日、トランスミッション部品の製造及び販売を行う中国子会社の設立を発表した。中国自動車市場は今後も大きな成長が見込まれ、トランスミッション部品事業の得意先であるジャヤトコも中国で生産を開始した。ユニプレスは、ジャヤトコ(広州)自動変速機からのトランスミッション用部品の受注を契機に中国展開を決定した。他企業への拡販も視野に受注活動を推進する。
	ニフコ	資本金 700 万ドルはニフコの 100%子会社であるニフコ・ホンコン・リミテッドが全額出資。	ニフコは 11 月 6 日、天津市に合成樹脂成形品の製造・販売会社を設立することを発表した。世界最大の自動車市場になることが見込まれる中国における事業を強化する。
運輸業	センコー		センコーは 6 月 1 日、広東省深セン市宝安区で、同社初となるチェーンストア向け海外物流センター「深圳物流センター」の運営を開始した。面積は 5676 m ² 、加工食品の取り扱いが主で、配送地域は深セン市、惠州市など。店舗への配送、トランスファーセンター(集荷または持ち込まれた店別梱包商品を集約し店別・カテゴリー別に仕分けする)、ディストリビューションセンター(商品を保管し発注指示に応じピッキングを行う)業務を行う。中国語に対応した作業管理システムを導入。日本で使用している配車支援システムを採用し中国国内での物流の高度化・差別化を図っている。
	ヤマトホールディングス	上海巴士物流有限公司の第三者割当増資を約 35 億円で引き受け、発行株式の 65%を取得。	ヤマトホールディングスは 8 月 26 日、中国の上海久事公司および上海金剛投資有限公司との間で合弁契約を締結し、上海巴士物流有限公司を子会社化することを発表した。宅急便事業ノウハウと、上海久事公司、上海金剛投資有限公司の中国における物流事業の事業基盤、経営資源を融合し、上海市で宅急便事業を展開する。「冷蔵冷凍対応」や「時間帯お届けサービス」など、これまで中国には存在しなかった物流サービスを迅速に事業化していく。
通信業	NTT コミュニケーションズ		NTT コミュニケーションズは 1 月 14 日、上海に開設する上海・園區データセンターに関する協業について、中国電信股份有限公司上海分公司と合意し、2 月 2 日よりサービス提供を開始。グローバルに広がる広帯域ネットワークへ円滑に接続可能で高品質かつ信頼性の高い設備と運用レベルを持つデータセンターの需要が増加しており、「上海・園區データセンター」は特に需要の高い上海の顧客ニーズを満たすべく設置された。
卸売・小売業	エヌアイ帝人商事		エヌアイ帝人商事は 7 月 28 日、Asia Network Ventures Limited 社(事業所:上海、以下 ANV)が新規に発行する普通株式 2 百万米ドル相当の引き受けを発表。事業提携としては、両社共同の商品開発チームを上海に立ちあげ、衣料品、寝装・インテリア用品を中心に ANV へ供給。またエヌアイ帝人商事は、中国市場進出の意向のある企業や中国での販売・マーケティングを強化したい企業を ANV に紹介。ANV 社は TV、ウェブ、カタログといったチャネルを通じ、テスト・マーケティング、販売促進などをサポート。
	ファーストリテイリング	資本金 3,000 万ドル。	ファーストリテイリングは 9 月 2 日、上海市においてグローバル旗艦店を出店することを発表した。当該店舗の運営母体として、新規に子会社を設立する。同社は中国における店舗網の拡大を重要な経営課題のひとつと捉え、積極的な出店を進めている。
	千趣会		千趣会は 1 月 17 日、子会社である上海千趣商貿有限公司(上海市)を通じて上海に海外初出店となる BELLE MAISON 倍美丛(ベルメゾン)をオープン。店舗は、ファッションブランド店が並ぶ上海南京東路のショッピングモール内の 1 階。
	高島屋	資本金 1 億 1,000 万元のうち高島屋が 25%、シンガポール高島屋が 50%、東神開発が 25%出資。	高島屋は 2 月 24 日、上海市への出店を発表し、現地法人である上海高島屋百貨有限公司を設立登記した。自社のブランド力、商品力、シンガポール高島屋で培われた経営資源などを活かす。営業面積は約 4 万 m ² (地下 1 階～地上 7 階)、食料品、衣料品から家庭用品までのフルライン展開で、2012 年の開業を年予定。投資額は約 40 億円。
	ミニストップ	資本金 500 万ドルのうち、ミニストップが 60%、青島永旺東泰商業有限公司が 40%を出資。	ミニストップは 1 月 5 日、山東省で事業を展開するため、青島永旺東泰商業有限公司(青島イオン)との合弁会社である青島迷你島便利店有限公司(青島ミニストップ)を設立。7 月に第 1 号店が開店。

金融・保険業	あいおい損害保険	資本金 2 億円。	あいおい損害保険は 4 月 1 日、天津支店を 100% 出資現地法人に変更し開業した。天津初の外資系損害保険会社として 2007 年 6 月に天津支店を開設した。従来の天津支店のオペレーションを継承したうえで、支店の組織形態から現地法人へ移行。
	みずほコーポレート銀行		みずほコーポレート銀行の 100% 子会社である中国現地法人のみずほコーポレート銀行(中国)有限公司は 3 月 30 日、武漢支店の営業を開始。邦銀初となる中国内陸部の営業拠点。武漢には大手自動車メーカーをはじめとして日系企業の進出が続いており、今後とも発展が期待されている。
	三井住友銀行	資本金 70 億円。	三井住友銀行は 4 月 27 日、上海市に全額出資子会社である三井住友銀行(中国)有限公司の営業を開始。既存の中国国内 6 支店(上海・北京・天津・蘇州・杭州・広州)及び 2 出張所(天津濱海出張所、蘇州工業園出張所)の事業を現地法人に譲渡の上、開業。中国本部ならびに中国統括部は 4 月 27 日廃止。
	三井住友海上火災保険		三井住友海上火災保険が全額出資する中国現地法人である三井住友海上火災保険(中国)有限公司は 5 月 25 日、北京市での支店設立に関する内認可を取得。2010 年 1 月北京支店が開業した。北京では日系保険会社初の営業拠点。同社にとって上海本社、広東支店に続く拠点。今後も駐在員事務所所在地での営業免許取得を通じた営業サービス体制の拡充を目指す。
	日本興亜損害保険	資本金 2 億円。	日本興亜損害保険は 8 月 1 日、現地法人である日本興亜財産保険(中国)有限責任公司を開業した。
	オリックス	資本金 9,200 万ドル。	オリックスは 12 月 16 日、大連市に中国本社を設立した。既存の現地法人や投資先の経営の一元管理、リース、レンタル事業のさらなる推進と、自動車リースや航空機リースなど多様化した金融関連サービス業務の充実を目指す。中国での投融資事業(金融関連、インフラ、自動車、船舶など)を本格化し、優良中国系顧客・パートナーの開拓することで、事業の拡大を加速する。使途制限のない人民元による資金調達を可能にするため、新会社の持株会社化も視野に入れている。
サービス業	セブン&アイ・フードシステムズ		セブン&アイ・フードシステムズと北京王府井百貨(集団)、中国糖業酒類集団会社の合弁会社が 7 月 21 日、ファミレス「ALLDay's」中国 1 号店を北京の大望路に開店した。
	ゼクス	資本金 1,027 万元のうち、ゼクスが 14.5% (149 万元)を出資。	ゼクスは 10 月 22 日、高齢者向け住宅の開発、福祉に従事する人材の育成を行う中国企業への出資を発表した。一人っ子政策を続けてきた中国では、高齢化が急速に進展するとみられている。北京・上海でその傾向が顕著で、高齢者住宅整備等の高齢者対策は最重要課題となっている。第 1 号プロジェクトとして、北京市朝阳区で 223 区画のヘルパー付二世帯住宅団地を開発分譲。その後、民政部の協力を得て、上海市や天津市など人口 500 万人以上の市 18 ヶ所で年間 2~3 ヶ所程度展開していく予定。
	日立製作所	資本金 6,800 万元のうち日立製作所が 14.7%を出資。	日立製作所は 3 月 3 日、合弁でデータセンター運営会社を山東省済南市に設立した。
	マネックス証券	資本金 6,000 万元のうちマネックスグループが 49%を出資。	マネックス証券は 3 月 30 日、中国資本市場の構築に深く関わってきた中国証券市場研究設計中心(SEEC)のグループ会社と、中国における金融教育(研修)関連のサービス事業に関する合弁会社を設立することを発表。中国金融業界では、人材育成のための専門性の高い研修プログラムに対するニーズ、個人レベルでも就職やキャリアアップを目的とした金融専門知識修得に対する大きなニーズが存在すると判断した。
	インテージ	買収費用総額は 10 億 5,000 万円。	インテージは 3 月 13 日、中国現法・英徳知市場諮詢(上海)有限公司との合弁で、上海聯恒市場研究有限公司を完全子会社化することを発表。同社は 1997 年に設立された市場調査事業、情報コンサルティングサービス会社で従業員数は 119 名。上海、広州、北京に事業所があり、資本金は 450 万円。
不動産業	弘電社	4 億 7,000 万円	弘電社は 2 月 6 日、北京市に建物の設備保守及び賃貸を目的として現地法人を設立したことを発表。
	大和ハウス工業		大和ハウス工業は 6 月 17 日、江蘇省蘇州市で総戸数 902 戸の分譲マンション「蘇州工業園区プロジェクト」を 7 月から開発することを発表した。敷地面積 7.7 万㎡、総戸数 902 戸、日系企業初の独資分譲マンション事業。中国人高所得者層がターゲット。同社としては中国で 2 番目の分譲マンション開発。竣工予定は 2011 年 5 月。

[出所]表 8 とも、各社ウェブサイト、新聞報道等を基に作成。

■資源・エネルギーを中心に急拡大する対外直接投資

2009 年の中国の対外直接投資額(金融を除く)は前年比 6.5%増の 433 億ドルと過去最高を更新した。2006 年~2009 年の投資額を合計すると 1,264 億 2,200 万ドルに達し、商務部が第 11 次五ヵ年計画(2006~2010 年)期間中の目標としていた累計投資額 600 億ドルを倍以上の規模で上回っている。

投資額増大の背景としては、中国政府が対外投資政策を「制限」から「促進」へと大きく転換させていることに加え、実力をつけた中国企業が、ブランド・技術・市場確保を主な目的に、対外投資活動を活発化させていることが挙げ

られる。また国内資源確保のため、中央国有企業を中心に、オーストラリアやアフリカなどへの投資を加速していることも挙げられる。

このような中、商務部は企業の対外直接投資について規定した「対外投資管理弁法」(商務部令 2009 年第 5 号、以下、弁法)を 2009 年 5 月 1 日より施行した。弁法の施行に伴い、投資案件の認可権限が地方政府へ大幅に委譲されたほか、企業設立時の申請手続きの簡素化、審査期間の短縮化が図られることとなった。

中国の 2008 年末時点でのストックベースの対外投資額を国・地域別にみると、香港向け投資が 1,158 億ドルと全体の 63.0%を占めたほか、ケイマン諸島、英領バージン

表8 中国の対外直接投資案件

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
鉱業・エネルギー・電力	中国武漢鋼鉄股份有限公司	カナダ	Consolidated Thompson Iron Mines Ltd. (CLM社)	09年3月、中国武漢鋼鉄股份有限公司は2.4億ドルでカナダのコンソリデイトッド・トンプソン社(Consolidated Thompson)の株式19.9%を取得した。
	中国石油化工集団公司	フランス	TOTAL(トータル社)	09年4月、中国石油化工集団は1.39億ドルでトータル社からカナダアルバータ州のオイルサンド事業の株式10%を取得した。取引完了後、中国石油化工集団とトータル社のこの事業における持ち分比率は各50%となる。
	中国石油天然気股份有限公司	カザフスタン	JSC Mangistaumunaigas (マンギスタウムナイガス)	09年4月、中国石油天然気股份有限公司とカザフスタン国営石油会社(カズムナイガス KazMunaiGas)は共同で、Central Asia Petroleumが保有するマンギスタウムナイガス社(MMG社)の株式100%を取得した。買収内容には2つの主要な油田であるKalamkas, Zhetybaiやその他MMG社の所有する鉱山が含まれる。買収価格は33億ドルに達する。
自動車	浙江吉利控股集团有限公司	オーストラリア	Drivetrain Systems International(ドライブトレイン・システムズ・インターナショナル, DSI社)	09年3月、吉利汽車は7,000万豪ドル(約5,600万ドル)で、世界第2位の自動変速機メーカーである豪ドライブトレイン・システムズ・インターナショナル(DSI社)を買収した。
	北京京西重工有限公司	米国	Delphi(デルファイ社)	09年11月、北京京西重工有限公司は米デルファイ社と正式に契約を締結し、デルファイ社のサスペンション・ブレーキ事業を買収した。京西重工が4月1日に発表した買収計画によれば、同社は今後、デルファイ社が米国、ポーランド、フランス、英国、メキシコ、中国等が設置した13の自動車車台部品の生産加工拠点と技術センターを買収し、BMW、アウディ、フェラーリ、GM等世界的な自動車メーカーへのサービス提供を継続して行く。最終的な買収額は9,000万ドルに上ると見られている。
	浙江吉利控股集团有限公司	米国	Ford Motor(フォード・モーター)	10年3月28日、浙江吉利控股集团有限公司と米フォード・モーターは、フォード傘下の自動車メーカー、ボルボを買収することで最終合意に達した。買収価格は18億ドル。
	比亜迪(BYD)	日本	オギハラ	10年4月、BYDが日本の金型大手企業オギハラの日本にある5つの工場のうち、館林工場を買収した。買収金額は明らかにされていない。
電気・電子	聯想集団(Lenovo)	米国	Switchbox Labs Inc. (スイッチボックス・ラボ社)	09年1月、レノボグループは、米シアトルを拠点とするスイッチボックス・ラボ社(Switchbox Labs Inc.)を買収した。買収額は明らかにしていない。
	神州数碼控股有限公司	日本	SJI 公司	09年11月、神州数碼の子会社である神州数碼軟件公司および中王科技は、日本の上場IT企業・SJI社の株式をそれぞれ23.65%、6.96%取得した。
金融	中国投資責任有限公司	米国	AES Corporation (AES コーポレーション)	09年11月、中国投資責任有限公司(CIC)が米AESコーポレーションの株式15%を15億8,000万ドルで取得した。投資完了後、CICは取締役1名をAES社に派遣する権利を得るとともに、AES社と5億7,100億ドルで風力発電子会社の株式35%を購入する契約に署名した。
アパレル	山東如意科技集団有限公司	日本	レナウン	10年5月には山東如意科技集団が、赤字決算が続くレナウンの株式41.18%を39億9,999万円で取得し、筆頭株主となり、資本業務提携契約を交わした。
小売	蘇寧電器	日本	LAOX (ラオックス)	09年6月、蘇寧電器はラオックス社の株式27.36%を取得し、筆頭株主となった。

諸島などタックスヘイブン向けの投資が上位を占めている。タックスヘイブンや香港への投資比率が高い背景には、一部の中国企業が中国国内で外資系企業としてのステータス・優遇措置を得るべく、タックスヘイブン等に外資系企業を設立し、その後外資として中国に再投資を行っていること、中国企業が、香港やタックスヘイブンを通じて税務コスト等の削減を図っていることが挙げられる。

2009年の対外投資は引き続き、資源・エネルギーおよび製造業が中心だったものの、その分野は鉄、銅、亜鉛、石油、天然ガス、石炭、先端設備製造、新素材、自動車部品など多岐にわたった。また、M&Aが対外投資における主要な方法となり、その契約投資額に占める中国側の割合は6割を超えた。

案件としては、2009年3月、中国武漢鋼鉄股份有限公司が2億4,000万ドルでカナダのコンソリデイトッド・トンプソン社(Consolidated Thompson)の株式19.9%を取得した。また2009年4月、中国石油化工集団が1億3,900万ドルでフランスのトータル社からカナダアルバータ州のオイルサンド事業の株式10%を取得した。取引完了後、中国石油化工集団とトータル社のこの事業における持ち株比率はそれぞれ50%となる。さらに同月、中国石油天然気股份有限公司とカザフスタン国営石油会社(カズムナイガス KazMunaiGas)が共同で、Central Asia Petroleumが保有するマンギスタウムナイガス社(MMG社)の株式100%を取得した。買収内容には2つの主要な油田であるKalamkas, Zhetybaiやその他MMG社の所有す

る鉱山が含まれる。買収価格は 33 億ドルに達する。

製造業の分野では、2009 年 3 月、吉利汽車が 7,000 万豪ドル(約 5,600 万ドル)で、世界第 2 位の自動変速機メーカーである豪ドライブトレイン・システムズ・インターナショナル(DSI 社)を買収した。また同社は、米フォード・モーターとの間で、2010 年 3 月、フォード傘下の自動車メーカー、ボルボを 18 億ドルで買収することで最終合意に達した。

2009 年 11 月には、北京京西重工有限公司が米デルファイ社と正式に契約を締結し、デルファイ社のサスペンション・ブレーキ事業を買収した。最終的な買収額は 9,000 万ドルに上ると見られている。

他方、金融分野では 2009 年 11 月、中国投資有限責任公司(CIC)が米 AES コーポレーションの株式 15%を 15 億 8,000 万ドルで取得した。投資完了後、CIC は取締役 1 名を AES 社に派遣する権利を得るとともに、AES 社と 5 億 7,100 億ドルで風力発電子会社の株式 35%を購入する契約に署名した。

2009 年の主な対日直接投資案件としては、6 月に蘇寧電器がラオックス社の株式 27.36%を取得し、筆頭株主となった。11 月には神州数碼の子会社である神州数碼軟件公司および中王科技が、日本の上場 IT 企業・SJI 社の株式をそれぞれ 23.65%、6.96%取得した。

2010 年に入ってから、4 月に自動車業界で急成長をみせる BYD が金型企業オギハラの日本にある工場の 1 つを買収した。また 5 月には山東如意科技集団が、レナウンの株式 41.18%を取得し筆頭株主となった。

国家發展改革委員会の張曉強副主任は 2010 年 1 月 17 日、CCTV 第 1 回中国経済年会において「2010 年には中国の非金融系企業による対外投資額は 480 億ドルに達すると見られる。今後も中国企業にとって、資源・エネルギー、ハイテク・先端製造業の分野が対外投資の重要な分野となるだろう」と述べた。

■日本の貿易、中国のシェア、初めて 2 割超に

ジェトロが 2010 年 1 月に発表された財務省貿易統計(円ベース値)をドル建て換算したところ、2009 年の日中貿易は総額 2,321 億 7,555 万ドル(前年比 12.8%減)となり、1998 年以来 11 年ぶりに前年を下回った。

日本から中国への輸出は 1,096 億 3,043 万ドル(11.6%減)となった。月次で見ると、8 月までは前年同月比 2 ケタ減であったが、11 月、12 月は 2 ケタ増となった。特に 12 月は前年同月比 51.3%増の激増、金額も 121 億ドルと単

表 9 中国の国・地域別対外直接投資(金融を除く)(2008 年投資金額順)

順位	国・地域	2008 年				2008 年末時点におけるストックベース	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	1,373,235	3,864,030	69.1	181.4	11,584,528	63.0
2	南アフリカ	45,441	480,786	8.6	958.0	304,862	1.7
3	英領バージン諸島	187,614	210,433	3.8	12.2	1,047,733	5.7
4	オーストラリア	53,159	189,215	3.4	255.9	335,529	1.8
5	シンガポール	39,773	155,095	2.8	290.0	333,477	1.8
6	ケイマン諸島(英)	260,159	152,401	2.7	△ 41.4	2,032,745	11.0
7	マカオ	4,731	64,338	1.2	1,259.9	156,078	0.8
8	カザフスタン	27,992	49,643	0.9	77.3	140,230	0.8
9	米国	19,573	46,203	0.8	136.1	238,990	1.3
10	ロシア	47,761	39,523	0.7	△ 17.2	183,828	1.0
	全世界合計	2,650,609	5,590,717	100.0	110.9	18,397,071	100.0

〔出所〕「2008 年度中国対外直接投資統計公報」。

月ベースで過去最高を記録した。中国から日米欧市場向けの完成品輸出が落ち込み、それら完成品に使用される部品・原材料などの対中輸出が減少したものの、2009 年後半に中国の内需向け生産の拡大したこと、日米欧経済も最悪期を脱したことなどから、輸出は次第に回復し、12 月にはほぼ全ての品目で前年同月比で増加となった。

品目別にみると、増加した品目としては、中国の自動車生産拡大に伴う部品需要の増大により、自動車部品が年後半に高い伸びをみせた。また、有機化合物が、中国の旺盛な自動車、家電、インフラ建設需要により、年後半に激増した。原動機も、自動車エンジン用を中心に増加した。

前年比ほぼ横ばいの品目としては、ポリエチレンなどのプラスチック、ポンプ・遠心分離機、鉄スクラップなどの原料品、デジタルビデオカメラなどの映像記録・再生機器が挙げられる。

減少した品目としては、IC、鉄鋼、非鉄金属、電気回路等の機器、織物用糸・繊維製品、電算機類の部分品、金属加工機械、荷役機械が挙げられる。これらは、年後半は増加したが、通年では 2 ケタのマイナスであった。その他、中国国内の石油精製能力の増大などにより、軽油など鉱物性燃料の輸出が年間を通じて減少した。

次に中国から日本への輸入についてみると、2009 年は 1,225 億 4,512 万ドル(13.9%減)となった。月次で見ると、11 月、12 月以外の月は前年同月比マイナスで、輸出の回復が鮮明であるのに対し、輸入回復の足取りは弱いものとなった。

中国から日本への輸入のうち、増加した品目としてはスマートフォンなど携帯電話を中心とする通信機がある。通信機は年の後半に増加がみられた。また、織物用糸・繊維製品および医薬品が、年間を通じて堅調な動きをみせた。

前年比ほぼ横ばいの品目としては、食料品が挙げられる。日本経済の落ち込みを受け低価格な中国産食品に

表 10 日本の対中国主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	329,514	398,708	0.4	21.0	食料品	6,849,690	6,855,795	5.6	0.1
原料品	4,288,685	4,240,783	3.9	△ 1.1	魚介類	2,404,910	2,245,454	1.8	△ 6.6
鉱物性燃料	4,580,963	1,903,071	1.7	△ 58.5	野菜	1,650,345	1,682,760	1.4	2.0
化学製品	15,576,163	15,327,312	14.0	△ 1.6	原料品	2,016,995	1,433,223	1.2	△ 28.9
有機化合物	5,547,969	5,869,510	5.4	5.8	鉱物性燃料	4,095,411	1,354,523	1.1	△ 66.9
プラスチック	5,584,267	5,601,667	5.1	0.3	石炭	2,148,284	782,012	0.6	△ 63.6
原料別製品	19,955,963	17,083,662	15.6	△ 14.4	化学製品	8,498,137	5,641,779	4.6	△ 33.6
鉄鋼	8,278,699	6,429,333	5.9	△ 22.3	有機化合物	1,909,803	1,569,153	1.3	△ 17.8
非鉄金属	4,082,884	3,651,406	3.3	△ 10.6	原料別製品	18,389,093	14,451,073	11.8	△ 21.4
金属製品	1,984,577	1,930,388	1.8	△ 2.7	鉄鋼	2,930,336	886,724	0.7	△ 69.7
非金属鉱物製品	1,269,475	1,236,488	1.1	△ 2.6	非鉄金属	2,111,440	844,667	0.7	△ 60.0
一般機械	23,275,599	19,401,824	17.7	△ 16.6	金属製品	4,435,721	3,948,881	3.2	△ 11.0
原動機	3,095,375	3,302,287	3.0	6.7	織物用糸・繊維製品	3,836,590	4,241,585	3.5	10.6
電算機類の部分品	1,984,170	1,733,806	1.6	△ 12.6	非金属鉱物製品	2,451,301	1,968,852	1.6	△ 19.7
金属加工機械	2,427,066	1,688,892	1.5	△ 30.4	一般機械	23,767,347	19,618,879	16.0	△ 17.5
電気機器	31,661,171	27,439,563	25.0	△ 13.3	電算機類(含周辺機器)	11,346,684	9,438,533	7.7	△ 16.8
半導体等電子部品	9,974,508	9,072,515	8.3	△ 9.0	電算機類の部分品	3,437,585	3,021,077	2.5	△ 12.1
IC	7,039,161	6,001,522	5.5	△ 14.7	電気機器	29,604,569	26,867,462	21.9	△ 9.2
映像機器	1,738,894	1,631,780	1.5	△ 6.2	半導体等電子部品	2,484,561	2,131,509	1.7	△ 14.2
音響・映像機器の部分品	2,607,599	1,472,310	1.3	△ 43.5	IC	1,679,802	1,361,148	1.1	△ 19.0
通信機	1,828,808	1,805,944	1.6	△ 1.3	音響映像機器(含部品)	7,283,736	7,131,251	5.8	△ 2.1
電気計測機器	1,784,964	1,646,528	1.5	△ 7.8	映像記録・再生機器	2,063,480	1,962,381	1.6	△ 4.9
電気回路等の機器	4,780,463	4,209,485	3.8	△ 11.9	通信機	5,146,414	5,546,989	4.5	7.8
電池	1,947,563	1,483,158	1.4	△ 23.8	輸送用機器	2,828,888	2,274,695	1.9	△ 19.6
輸送用機器	9,153,279	10,126,818	9.2	10.6	自動車の部分品	1,520,325	1,072,680	0.9	△ 29.4
自動車	4,059,864	3,881,787	3.5	△ 4.4	その他	46,286,984	44,047,691	35.9	△ 4.8
乗用車	3,722,148	3,510,253	3.2	△ 5.7	科学光学機器	2,947,392	2,408,492	2.0	△ 18.3
自動車の部分品	4,797,602	5,949,168	5.4	24.0	衣類・同付属品	20,982,110	20,915,349	17.1	△ 0.3
その他	15,214,046	13,708,687	12.5	△ 9.9	家具	3,150,093	2,880,186	2.4	△ 8.6
科学光学機器	4,546,112	4,252,193	3.9	△ 6.5	バッグ類	2,636,442	2,553,939	2.1	△ 3.1
合計	124,035,383	109,630,428	100.0	△ 11.6	合計	142,337,115	122,545,120	100.0	△ 13.9

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

対するニーズが背景にあるものとみられる。衣料品も安価な中国製品に対する一定のニーズがあり、ほぼ横ばいで推移した。その他、音響映像機器の輸入も横ばいであった。エコポイント制度実施により、前半は振るわなかった液晶テレビの輸入が後半に増大した。

減少した品目としては、パソコン(電算機類)などの完成品や、鉄鋼、半導体等電子部品、化学製品などの部品・原材料が挙げられる。日本経済の落ち込み、工業生産の減少が響いた。その他、中国の輸出余力の減退などにより、レアメタルなど非鉄金属鉱、石炭が大幅に減少した。

このように、中国向けの輸出も輸入もともに前年比減少であったが、その幅はいずれも日本の対世界輸出、輸入の減少幅を下回ったことから、日本の貿易総額に占める中国のシェアは2008年の17.4%から2009年は20.5%へと大きく上昇し、中国のシェアは初めて2割を超えた。うち輸出シェアは前年の16.0%から2009年は18.9%に高まり、米国を抜いて初めて世界最大の輸出相手先となった。輸入も22.2%と過去最高を更新した。

■日本の対中投資は金額では増加

中国側の統計によると、2009年における日本の対中直接投資額は、12.4%増の41億497万ドルとなり、前年から一つ順位を上げ3位になった。

日本の対中投資の傾向をみると、2005年をピークに、2006年、2007年と続けて急減した。これには次のような点が背景として考えられる。第1は、2003～2005年にかけて日本の直接投資において対中直接投資が年平均16.1%の伸びで一極集中的に急増したことに対する反動、第2は、それまで対中直接投資を牽引してきた自動車関連産業の投資が一巡したこと。第3は、2004年12月以降、卸売・小売業で100%外資企業の設立が可能になったことを受けて、2005年には総合商社が100%出資の外商投資商業企業を北京市などに相次いで設立したが、2006年以降はこうした動きが少なかったことが挙げられる。

その後2008年は1.8%増と底堅く推移し、2009年は2ケタ増となった。2009年は世界的に景気後退の波が広が

る一方で、中国経済は内需を牽引役として相対的に堅調であり、中国の市場の将来性がより一層評価されたことがあったと考えられる。実際、国際協力銀行のアンケート「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2009年11月）をみると、中国を有望な事業展開先国とみる日本企業の割合は2003年度の93%をピークに低下が続いていたが、2008年度の63%を底に2009年度には73%まで持ち直した。中国を有望とみる理由として「現地マーケットの成長性」を挙げる企業の割合も2008年度の77.6%から2009年度は84.8%に高まっている。ジェトロが09年11～12月に行った「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（有効回答数 935 社、有効回答率 30.1%）をみても、中国で販売機能拡大を志向する企業の比率が、2008年は50.6%と前年（58.3%）から大きく低下したが、2009年度は57.8%に急回復している。

中国国内需要への関心がにわかに高まりをみせている中、今後日本の対中投資は中国国内市場の開拓を主な推進力として、持ち直しが続くものと思われる。